

## 草の根技術協力（地域活性化特別枠）事業提案書要約

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 事業名	インドネシア国バリ州における大崎システム技術移転プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	<p>バリ州は近年の急激な経済発展及び人口増加に伴い廃棄物が増大し、州都デンパサール市内の管理型埋立処分場の残余年数はわずか数年と逼迫し、街中にも廃棄物が溢れるなど観光産業を柱とするバリ州の社会問題となっている。</p> <p>大崎町が実施した草の根技術協力事業「バリ州デンパサール市における資源循環型まちづくり技術支援事業」（2015-2016）により分別による廃棄物減量化を図る大崎システムの考え方が理解され、行政関係者を主とした現地普及指導員が育成され、デンパサール市においては廃棄物の大半を占めるお供え物のチャナン及び生ゴミ等有機物の分別回収・堆肥化が始まっているが、バリ州全体では収集作業員・堆肥化施設作業員の人材不足により普及できる体制にない。</p> <p>またバリ州知事からは大崎システムによる廃棄物減量化に高い評価を得ており、バリ州知事と大崎町長の間で環境管理の取り組みを基礎に両自治体のより幅広い協力関係を発展させる内容の声明書を交わした。</p> <p>本プロジェクトにおいては、主としてバリ州全体を指導する普及作業員（収集業者・堆肥化処理施設作業員）の育成に注力し、埋立廃棄物の早期の減量化を図る。</p>
4. プロジェクト目標	モデル地区において、大崎システム（分別～回収～処理）が確立する。
5. 対象地域	バリ州ギャニャール県
6. 受益者層（ターゲットグループ）	バリ州行政（12名）、ギャニャール県行政（12名）、パダンティガル村行政（12名）ケロッドコミュニティ堆肥化施設作業員（6名）・収集作業員（6名）計48名、住民（約400名）
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>&lt;アウトプット&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. モデル地区の住民が大崎システムを理解する</li> <li>2. モデル地区の収集運搬体制が構築される</li> <li>3. モデル地区の収集所が堆肥化施設に転換される</li> <li>4. モデル地区の廃棄物処理実施計画案が策定される。</li> </ol> <p>&lt;活動&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. チーム大崎*及び日本人専門家が大崎システムを行政職員に説明を行う *2015年からの草の根技術協力事業により大崎システムを習得した現地普及指導員（行政、民間）</li> <li>1-2. 日本人専門家がバリ州・ギャニャール県・モデル地区行政職員に住民説明会の手法を指導する</li> <li>1-3. バリ州又はギャニャール県・モデル地区行政職員が大崎システムの住民説明会を行う</li> <li>1-4. バリ州又はギャニャール県・モデル地区行政職員が収集カレンダーを作成し、住民に説明する</li> <li>2-1. チーム大崎及び日本人専門家が収集業者への大崎システム説明会を行う</li> <li>2-2. 収集業者が分別収集用資材を整備する</li> <li>2-3. バリ州又はギャニャール県・モデル地区行政職員及び収集業者が収集運搬経路図を作成する</li> <li>2-4. バリ州又はギャニャール県・モデル地区行政職員及び収集業者が収集運搬チェック表を作成する</li> <li>2-5. 収集業者が分別収集運搬を開始する</li> <li>2-6. 収集業者が収集運搬チェック表の記入を開始する</li> <li>3-1. チーム大崎及び日本人専門家が施設作業員に大崎システムの説明会を行う</li> <li>3-2. チーム大崎及び日本人専門家が有機系廃棄物の堆肥化技術の指導を行う</li> <li>3-3. 日本人専門家が施設の機材（草刈機）を整備する</li> <li>3-4. バリ州・ギャニャール県・モデル地区行政職員と施設作業員が製造された堆肥の活用方法を検討する</li> <li>3-5. モデル地区行政職員と施設作業員が検討された活用先に試行的に堆肥を配布する。</li> <li>4-1. バリ州・ギャニャール県・モデル地区行政職員と日本人専門家が廃棄物の排出量を把握する</li> <li>4-2. バリ州が廃棄物処理基本計画（案）の策定委員会を立ち上げる</li> <li>4-3. バリ州が活動1-1～3-4を踏まえ廃棄物処理基本計画案を策定する</li> <li>4-4. ギャニャール県が4-3で策定された基本計画を踏まえ、廃棄物処理実施計画案を策定する</li> <li>4-5. プロジェクトチームが他の自治体を対象に確立された大崎システムの研修を行う</li> </ol>
8. 実施期間	（西暦）2022年1月～2025年1月（3年）
9. 事業費概算額	65,927千円
10. 事業の実施体制	日本側：大崎町、有限会社そおりサイクルセンター 現地側：バリ州環境局
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	鹿児島県大崎町
2. 活動内容	2011年から廃棄物処理技術支援について首長、職員の交流を開始、2012年本町で開催「国際協力フォーラム」にバリ州参加、2013年クレア事業、草の根技術協力事業「バリ州デンパサール市における資源循環型まちづくり技術支援事業」（2015-2016）を実施。大崎町は12年連続資源ごみリサイクル率日本一を達成している。